

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

会社名 東邦テナックス株式会社 URL http://www.tohotenax.com
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三嶋 孝司
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 中村 龍三 TEL (03)3506-6800

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,662	3.0	1,770	49.7	889	68.1	33	98.2
20年3月期第2四半期	25,887	12.6	3,521	17.6	2,786	13.4	1,898	88.9

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
21年3月期第2四半期	0.22
20年3月期第2四半期	12.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	79,036	20,077	25.4	128.97
20年3月期	71,429	18,963	26.5	121.82

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,077百万円 20年3月期 18,963百万円

2. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	13.5	4,000	41.4	2,500	50.8	600	74.6	3.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無： 有

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 (新規 1社 (社名 Diversified Structural Composites, Inc.))
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

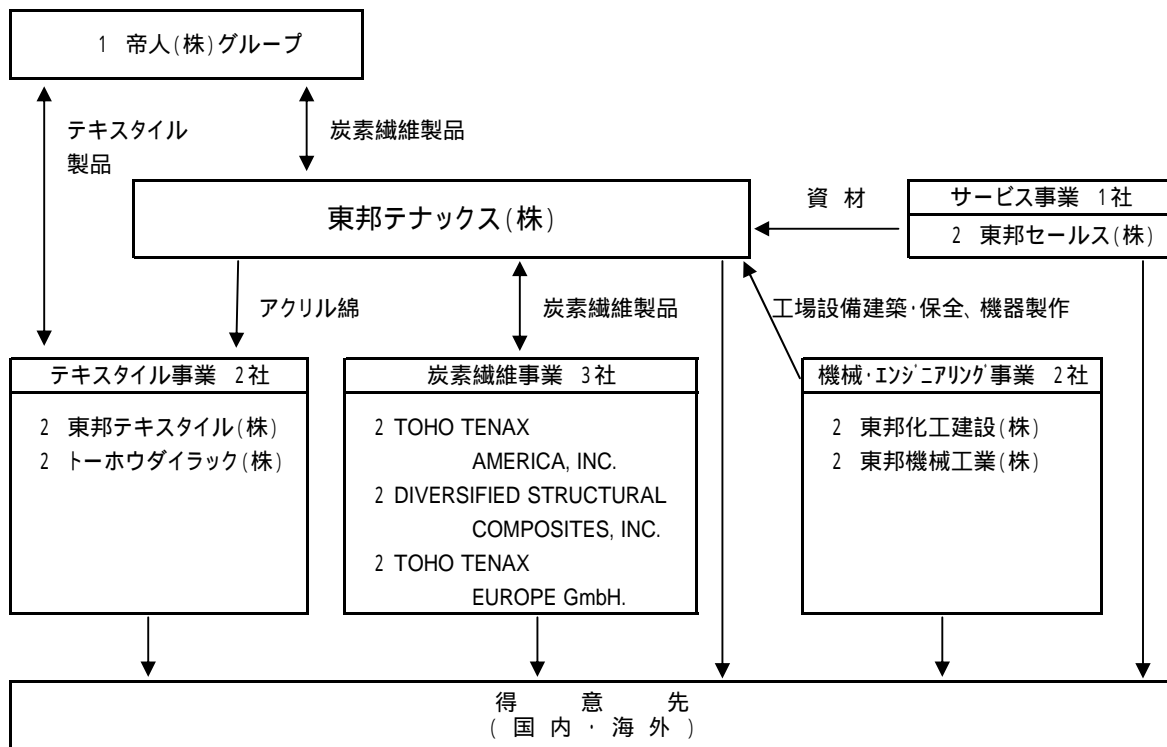
業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

< 企業集団等の概況 >

当企業集団は、親会社帝人(株)のもと、東邦テナックス(株)(当社)及び子会社8社により構成されています。事業は、炭素繊維事業、テキスタイル事業、機械・エンジニアリング事業及びサービス事業を営んでおり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりです。



(注) 1:親会社、 2:子会社

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融市場の世界的な混乱や原油など商品価格高騰の影響を受け、企業の設備投資が減少するとともに個人消費に力強さが見られず、景気の後退局面入りを実感することとなりました。

この間、炭素繊維業界においては、民間航空機や産業資材用途を中心に需要は堅調に推移しましたが、当社を含めメーカー各社の供給体制が強化されたことに加え、米国経済の減速の影響を受け、一部市場で需要に調整の動きが見られました。一方、衣料繊維業界は原燃料高と個人消費の不振を受け、国内市況はさらに厳しい状況となりました。

こうした情勢の中、当社グループは本年度を最終年度とする中期経営計画(STEP FORWARD 2008)の基本方針のもと、各事業において以下に述べる施策に取り組みました。

炭素繊維事業においては、生産性向上と製品の品質・コスト・開発の一層の改善を図り、競争力の強化と顧客からの信頼性向上を目指すとともに、日欧米三極供給体制によるグローバルオペレーションを推進し、グローバルマーケティング力の向上に努めました。また、本年 4 月に完成した三島事業所の大型製造ラインをフル戦力化するとともに、平成 19 年 10 月にドイツ トーハウ・テナックス・ヨーロッパ社(以下 TTE 社)において着工した新ラインの建設工事を推進し、需要拡大への対応を図っております。

テキスタイル事業においては、高付加価値素材へのシフトと不採算分野の見直しおよびコストダウンによる収益性の改善、機械・エンジニアリング、サービス事業においては、環境関連、ウレタン発泡装置などの得意分野での拡販による安定収益の確保に努めました。

これらの結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、連結売上高 26,662 百万円(前年同期比 77.5 百万円の増収)、連結営業利益 1,770 百万円(前年同期比 1,751 百万円の減益)、連結経常利益 889 百万円(前年同期比 1,897 百万円の減益)、連結純利益 33 百万円(前年同期比 1,864 百万円の減益)と対前期比増収減益となりました。

< 事業別概況 >

炭素繊維事業

炭素繊維市場は、民間航空機や産業用途を中心に需要拡大傾向が続きましたが、供給体制が強化されたことにより、スポーツ・レジャー用途やコンパウンド用途では需給がバランスし、さらに在庫調整を行う動きもありました。また原燃料価格の高騰および為替動向が収益の圧迫要因となりました。

以上の結果、炭素繊維事業の売上高は 20,217 百万円(前年同期比 1,088 百万円の増収)、営業利益 1,623 百万円(前年同期比 1,638 百万円の減益)と対前年同期比増収減益となりました。

(航空宇宙分野)

欧米の民間航空機市場は、エアバス A380 が各航空会社に納入される一方、ボーイング社の納入開始遅れが懸念材料となっております。当社および TTE 社製炭素繊維のエアバス社向けおよび他の航空機メーカーへの出荷は堅調に推移しました。

(スポーツ・レジャー分野)

主要用途であるテニスラケット、ゴルフクラブ、釣り竿用途は、米国経済の減速の影響を受け、顧客の在庫調整などもありアジア・欧米市場とも需給のタイト感が薄れました。

(産業資材分野)

欧米市場においては、風力発電ブレードおよび圧力タンク向け需要は引き続き需要が拡大しましたが、コンパウンド用途向けチョップドファイバーの需要に調整の動きも見られました。

耐炎繊維「パイロメックス」の需要は安定的に推移しました。

テキスタイル事業

衣料繊維業界は、原燃料価格の高騰によるコストの上昇や個人消費の不振により依然として厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの東邦テキスタイル(株)は高付加価値素材へのシフト、不採算分野の見直し、原燃料価格の製品価格への転嫁および一層のコストダウンに努めました。以上の結果、テキスタイル事業の売上高は 2,875 百万円(前年同期比 472 百万円の減収)、営業損失は 32 百万円(前年同期比 30 百万円の悪化)となりました。

機械・エンジニアリング事業

機械・エンジニアリング事業は、環境関連ビジネスや自動車内装材のウレタン発泡装置、人工腎臓ポッピング設備等の特徴ある機械の拡販に努めた結果、売上高は 2,755 百万円(前年同期比 136 百万円の増収)、営業利益は 167 百万円(前年同期比 40 百万円の減益)となりました。

サービス事業

主力のリネンサプライ事業は、ホテル関係、病院、施設ともに利用はほぼ横這いで推移しました。サービス事業の売上高は 814 百万円(前年同期比 22 百万円の増収)、営業利益は 12 百万円(前年同期比 33 百万円の減益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態

東邦テナックスグループの連結総資産は、79,036 百万円となり、前期末に比べ 7,607 百万円増加しました。

原燃料価格高騰による製品価格上昇に加え生産規模拡大等により棚卸資産で 4,261 百万円、炭素繊維事業への設備投資と海外子会社の設立等により有形固定資産で 1,998 百万円、無形固定資産で 1,427 百万円の増加となりました。

負債は、設備投資と海外子会社の設立などによる借入金の増加があり、6,492 百万円の増加となりました。

純資産は、海外子会社に関する国際財務報告基準(IFRS)対応などにより、前期末比 1,114 百万円増加の 20,077 百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が417百万円となり、償却費を4,746百万円計上した一方で棚卸資産ほか運転資金等が増加したことにより2,279百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出8,071百万円等により9,770百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、上記必要資金を借入金でまかなったことなどにより、8,136百万円の資金収入となりました。

以上の結果、現金および現金同等物は、前期末に比べ132百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度のわが国経済は、原燃料価格の高騰に多少の落ち着きが見られるものの、米国経済の減速懸念の高まりに加え為替動向も一段と不安定感を増しており、企業の設備投資意欲や個人消費に減速感が強まる等、景気が調整局面に入り、予断を許さない事業環境が続くものと予想しております。

炭素繊維事業は、環境問題や省エネルギー等で、軽量化への要望の強まりもあり、引き続き民間航空機市場及び産業資材用途を中心に市場は高成長が続くものと予想しておりますが、為替動向に加え、各社増設による供給量の増加に伴い需給ひっ迫感が薄れつつあり、厳しい事業環境が続くものと予想しております。このような環境の下、当社グループは中期経営計画の方針のもと、製品の品質、コスト、開発の一層の改善を進め、平成20年4月に稼働した三島事業所の新ラインを最大限に活用し、拡大する需要に対応するとともに、日欧米三極供給体制によるグローバルオペレーションの推進を一段と強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

テキスタイル事業については、事業環境は引続き厳しい状況が続くものと予想しておりますが、高付加価値素材へのより一層のシフトや更なるコストダウンを進め、収益力の改善に努めてまいります。

機械・エンジニアリング事業およびサービス事業は、環境事業や機械製品、リネンサプライ事業等の得意分野の拡販に注力し、安定収益確保に努めてまいります。

通期の業績見通しは、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	58,500	4,000	2,500	600
平成 20 年 3 月期	51,542	6,827	5,080	2,360
差 異	6,957	2,827	2,580	1,760
増 減 率	13.5%	41.4%	50.8%	74.6%
平成 20 年 5 月 9 日 公表見通し	60,000	5,500	4,000	2,200

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成 20 年 4 月に米国のダイバーシファイド・ストラクチャル・コンポジット社を設立し、同社は当社の連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」の適用

当第 2 四半期連結会計期間より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 2 四半期会計期間から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 2 四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 501,024 千円減少しています。

2. 重要な子会社の異動の予定

染色・整理加工を営むトーハウダイラック(株)は、加工数量の減少傾向に歯止めがかからず長く業績が低迷しており、将来の展望も乏しいため、同社の解散を決定しました。

なお、同社の解散による当社の連結業績に与える影響は軽微です。

解散の日程

平成 20 年 10 月 31 日 トーハウダイラック(株) 臨時株主総会(解散決議、精算人選任)

平成 21 年 3 月 トーハウダイラック(株) 清算終了予定

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	104,970	237,481	132,510
受取手形及び売掛金	11,749,782	10,509,894	1,239,888
棚卸資産	19,743,207	15,481,924	4,261,282
繰延税金資産	540,308	832,329	292,020
その他	1,358,625	1,928,025	569,399
貸倒引当金	36,908	57,612	20,703
流動資産合計	33,459,986	28,932,042	4,527,943
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	10,148,873	9,863,650	285,222
機械装置及び運搬具	25,221,904	19,518,664	5,703,239
土地	1,702,948	1,704,262	1,314
建設仮勘定	4,354,737	9,463,030	5,108,293
その他	1,926,309	807,108	1,119,200
有形固定資産合計	43,354,772	41,356,716	1,998,055
無形固定資産			
のれん	905,025	—	905,025
その他	704,011	181,613	522,398
無形固定資産合計	1,609,037	181,613	1,427,424
投資その他の資産			
投資有価証券	122,807	470,429	347,622
繰延税金資産	235,367	185,135	50,232
その他	255,006	304,728	49,722
貸倒引当金	75	791	716
投資その他の資産合計	613,106	959,502	346,395
固定資産合計	45,576,916	42,497,832	3,079,084
資産合計	79,036,902	71,429,875	7,607,027

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日現在	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	6,907,821	5,420,195	1,487,625
短期借入金	9,935,721	9,568,880	366,840
関係会社短期借入金	28,298,702	24,032,356	4,266,345
未払金	2,417,319	6,781,912	4,364,593
未払費用	893,193	815,135	78,057
未払法人税等	113,296	202,665	89,368
賞与引当金	677,439	714,918	37,478
繰延税金負債	339,398	—	339,398
その他	756,646	970,258	213,612
流動負債合計	50,339,538	48,506,322	1,833,215
固 定 負 債			
長期借入金	4,865,934	1,189,976	3,675,958
退職給付引当金	2,147,955	2,087,681	60,273
役員退職慰労引当金	60,072	132,434	72,362
繰延税金負債	240,549	267,465	26,915
その他	1,305,196	282,698	1,022,497
固定負債合計	8,619,707	3,960,256	4,659,451
負債合計	58,959,245	52,466,578	6,492,666
(純資産の部)			
株 主 資 本			
資本金	17,992,073	17,992,073	—
資本剰余金	10,155,678	10,155,678	—
利益剰余金	8,981,771	10,035,090	1,053,318
株主資本合計	19,165,980	18,112,661	1,053,318
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
その他有価証券評価差額金	17,260	10,045	7,215
繰延ヘッジ損益	45,537	274	45,262
為替換算調整勘定	883,399	860,405	22,994
評価・換算差額等合計	911,677	850,634	61,042
純資産合計	20,077,657	18,963,296	1,114,360
負債純資産合計	79,036,902	71,429,875	7,607,027

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 : 千円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増 減
売 上 高	26,662,953	25,887,271	775,682
売 上 原 価	20,789,604	18,333,989	2,455,615
売 上 総 利 益	5,873,348	7,553,281	1,679,932
販売費及び一般管理費	4,102,884	4,031,346	71,537
営 業 利 益	1,770,464	3,521,935	1,751,470
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	16,762	7,096	9,666
雑 収 益	67,162	102,452	35,289
営 業 外 収 益 計	83,925	109,549	25,623
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	404,270	313,588	90,681
雑 費 用	560,995	531,762	29,232
営 業 外 費 用 計	965,265	845,351	119,914
経 常 利 益	889,125	2,786,132	1,897,007
特 別 利 益			
貸倒引当金戻入益	—	20,720	20,720
固定資産売却益	44	—	44
特 別 利 益 計	44	20,720	20,676
特 別 損 失			
固定資産売却廃棄損失	199,400	331,499	132,099
出資金評価損失	17,517	—	17,517
事業閉鎖損失	254,965	—	254,965
減 損 損 失	—	89,494	89,494
特 別 損 失 計	471,882	420,993	50,889
税金等調整前四半期純利益	417,286	2,385,859	1,968,573
法 人 税 等	383,614	487,844	104,229
四 半 期 純 利 益	33,671	1,898,015	1,864,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	417,286	2,385,859	1,968,573
減価償却費	4,723,193	2,036,910	2,686,282
のれん償却費	22,870	—	22,870
固定資産売却廃棄損失	199,400	331,499	132,099
固定資産売却益	44	—	44
貸倒引当金戻入益	—	20,720	20,720
減損損失	—	89,494	89,494
出資金評価損失	17,517	—	17,517
事業閉鎖損失	254,965	—	254,965
貸倒引当金減少額	1,067	37,758	36,690
退職給付引当金増加額	114,194	122,062	7,867
役員退職慰労引当金増加額または減少額	72,362	39,349	111,711
賞与引当金減少額	32,992	73,397	40,405
受取利息及び配当金	16,762	7,096	9,666
支払利息	404,270	313,588	90,681
売上債権の増加額または減少額	1,238,917	2,005,951	3,244,869
棚卸資産の増加額	4,256,250	1,957,693	2,298,557
仕入債務の増加額または減少額	1,608,606	502,549	2,111,156
その他流動資産の減少額	530,310	80,979	449,331
その他流動負債の減少額	400,978	199,840	201,137
その他固定負債の増加額または減少額	1,501	461	1,963
その他	3,081	31,563	34,645
小 計	2,279,958	4,650,129	2,370,171
利息及び配当金の受取額	16,762	7,096	9,666
利息の支払額	435,760	304,498	131,261
法人税等の支払額	353,364	530,938	177,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,596	3,821,788	2,314,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,071,761	5,697,664	2,374,097
有形固定資産の売却による収入	884	—	884
有形固定資産の除却による支出	89,474	219,744	130,269
投資有価証券の取得による支出	270	190	79
投資有価証券の売却による収入	1,800	2,218	418
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,573,800	—	1,573,800
その他	38,145	5,029	33,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,770,766	5,920,409	3,850,357
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	6,550,553	3,437,886	3,112,666
長期借入れによる収入	3,502,340	—	3,502,340
長期借入金の返済による支出	1,916,205	1,300,000	616,205
自己株式の増加額	—	23,764	23,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,136,688	2,114,122	6,022,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,028	1,836	7,865
現金及び現金同等物の増加額または減少額	132,510	17,338	149,848
現金及び現金同等物の期首残高	237,481	142,014	95,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,970	159,352	54,381

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
当該事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業種別セグメント情報

(1) 当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:千円)

	炭素繊維	テキスタイル	機械・ エンジニアリング	サービス	計	消去又は全社	連 結
.売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,217,783	2,875,201	2,755,944	814,024	26,662,953	—	26,662,953
(2) セグメント間 の内部売上高	136,793	—	749,661	50,945	937,399	(937,399)	—
計	20,354,576	2,875,201	3,505,605	864,969	27,600,353	(937,399)	26,662,953
営業費用	18,731,339	2,907,837	3,338,009	852,702	25,829,889	(937,399)	24,892,489
営業利益	1,623,237	32,636	167,596	12,267	1,770,464	—	1,770,464

(2) 前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:千円)

	炭素繊維	テキスタイル	機械・ エンジニアリング	サービス	計	消去又は全社	連 結
.売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,129,245	3,347,656	2,619,022	791,348	25,887,271	—	25,887,271
(2) セグメント間 の内部売上高	166,565	78	431,060	51,037	648,741	(648,741)	—
計	19,295,810	3,347,734	3,050,082	842,385	26,536,013	(648,741)	25,887,271
営業費用	16,033,720	3,349,514	2,841,778	796,631	23,021,644	(656,307)	22,365,336
営業利益	3,262,090	1,779	208,304	45,753	3,514,369	7,566	3,521,935

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:千円)

	日 本	欧 州	米 州	計	消去又は全社	連 結
.売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,762,874	9,194,609	2,705,469	26,662,953	—	26,662,953
(2) セグメント間 の内部売上高	6,748,451	461,873	1,344,759	8,555,084	(8,555,084)	—
計	21,511,326	9,656,482	4,050,229	35,218,038	(8,555,084)	26,662,953
営業費用	21,013,444	8,824,427	3,476,229	33,314,101	(8,421,612)	24,892,489
営業利益	497,881	832,055	574,000	1,903,937	(133,472)	1,770,464

(2) 前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:千円)

	日 本	欧 州	米 州	計	消去又は全社	連 結
.売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,687,402	7,618,877	3,580,991	25,887,271	—	25,887,271
(2) セグメント間 の内部売上高	5,899,672	371,252	1,809,609	8,080,534	(8,080,534)	—
計	20,587,074	7,990,130	5,390,601	33,967,806	(8,080,534)	25,887,271
営業費用	18,799,571	6,819,132	4,625,051	30,243,755	(7,878,418)	22,365,336
営業利益	1,787,503	1,170,998	765,549	3,724,051	(202,116)	3,521,935

3. 海外売上高

(1) 当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (単位:千円)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高	2,684,158	9,197,998	2,706,636	43,705	14,632,498
連結売上高	/				26,662,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.1%	34.5%	10.2%	0.2%	54.9%

(2) 前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:千円)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
海外売上高	3,146,669	7,620,355	3,584,941	25,436	14,377,402
連結売上高	/				25,887,271
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.2%	29.4%	13.8%	0.1%	55.5%

参 考 資 料

1. 期末人員(社員ベース) (人)

	19年9月期	20年3月期	20年9月期
個 別	538	535	544
連 結	1,358	1,356	1,421

2. 設備投資額 (百万円)

	19年9月期 (半期)	20年3月期 (年間)	20年9月期 (半期)	21年3月期 (年間)見込み
個 別	7,333	15,221	1,356	3,800
連 結	8,034	17,854	4,062	12,100

3. 償却実施額 (百万円)

	19年9月期 (半期)	20年3月期 (年間)	20年9月期 (半期)	21年3月期 (年間)見込み
個 別	1,310	3,644	3,856	8,000
連 結	2,037	5,301	4,723	9,800

4. 研究開発費 (百万円)

	19年9月期 (半期)	20年3月期 (年間)	20年9月期 (半期)	21年3月期 (年間)見込み
個 別	794	1,596	718	1,290
連 結	1,039	2,129	1,043	1,940

5. 期末の設備能力

	19年9月期	20年3月期	20年9月期
炭素繊維 日本	3,700 トン/年	3,700 トン/年	6,400 トン/年
〃 欧州	3,400 トン/年	3,400 トン/年	3,400 トン/年
〃 米国	2,000 トン/年	2,000 トン/年	2,000 トン/年
アクリル綿	47.5 トン/日	47.5 トン/日	23.5 トン/日
紡 績	46,800 錘	45,200 錘	45,200 錘

6. 事業セグメント別 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

		第1四半期 自平成19.4.1 至平成19.6.30	第2四半期 自平成19.7.1 至平成19.9.30	第3四半期 自平成19.10.1 至平成19.12.31	第4四半期 自平成20.1.1 至平成20.3.31	第1四半期 自平成20.4.1 至平成20.6.30	第2四半期 自平成20.7.1 至平成20.9.30	下期 (見込み)	年間 (見込み)
売上高	炭素繊維事業	9,407	9,721	8,882	9,833	9,429	10,788	24,482	44,700
	テキスタイル事業	1,598	1,748	1,318	1,301	1,446	1,429	2,625	5,500
	機械・エンジニアリング事業	1,219	1,399	1,682	1,829	1,637	1,118	4,044	6,800
	サービス事業	392	399	411	394	406	407	686	1,500
	合計	12,617	13,269	12,295	13,359	12,919	13,743	31,837	58,500
営業利益	炭素繊維事業	1,588	1,673	1,097	1,838	748	875	1,827	3,450
	テキスタイル事業	14	12	26	29	10	42	33	0
	機械・エンジニアリング事業	80	127	236	160	107	59	332	500
	サービス事業	34	19	19	9	7	4	38	50
	合計	1,688	1,833	1,326	1,979	873	896	2,230	4,000